

■ 第一回委員会における質問事項について

平成17年12月26日

国土交通省住宅局

1. 今回の件について、住宅局が組織として、国民の生命・財産を脅かすような重大事案であると認識したのはいつか。

北千住の未着工1物件について構造計算書の偽装内容・箇所を把握し、その偽装内容が大幅なものであることを確認した11月7日(月)。

2. 住宅局提出資料には、主に国土交通省と関係業者とのやりとりが記載されているが、マンション住民とはどのようなやり取りがあったのか。

マンション住民に対しては、11月17日(木)午後から関係特定行政庁が通知を行っている。国土交通省が直接マンション住民とやり取りしたということはない。

3. 11月7日、山口那津男参議院議員の秘書からレク要求があったとのことだが、どのような内容であったか。

山口議員の秘書から、国土交通省国会連絡室を通じて電話が欲しい旨の依頼があり、国土交通省住宅局建築指導課の担当者が電話したところ、担当者が誰かについて問われたので、担当者名を伝えた。(別紙1参照)

4. 伊藤公介議員とヒューザー社長が建築指導課長に対して面会をしたとのことだが、どのような話をしたのか。

ヒューザー社長から、住民への告知・公表に当たっては再計算結果の確認を行うなど慎重に対処してもらいたいこと、自分たちは被害者であり国にも責任があるので公的資金援助が欲しいなどの話があった。これに対し、建築指導課長は、住民の安全確保を最優先に考えている、居住の安定確保のために公営住宅等を使った受入れ等の検討を行っているとは回答した。

伊藤議員については、知人が困っているので紹介するために帯同したとの話があ

った。住民の安全確保が第一との認識を示したものの、事案については事前に十分な知識を持っていたわけではなく、主としてヒューザー社長と建築指導課長のやり取りを聞く側に回っていた。

なお、面会の30分ほど前に伊藤議員から連絡があったが、そのときにはヒューザー社長を帯同するとの話はなかった。

5. 11月17日、偽装があった21物件について、居住者に対して通知したとのことだが、それ以前に居住者に対してどのような接触をしたのか。今回の件が報道される前に、国土交通省が居住者に対して連絡をしたのか。

居住者との連絡は、11月17日(木)以降に関係特定行政庁が行っており、国土交通省が直接居住者へ連絡したことはない。

6. 11月18日までに船橋市と川崎市の物件を公表しているが、この時点で偽装があったと公表した物件と非公表とした物件の判断基準の違いは何か。

11月18日までに船橋市と川崎市の物件について公表しているが、これは、国土交通省による再計算の結果が現行建築基準法に適合せず耐震性に大きな問題があるという内容であったこと、また、その内容について特定行政庁としても設計者・施工者からの事情聴取により確認していたこと、既に居住者等に対して通知していたことによるものである。

その他の物件については、所有者等に対する通知は行っていたが、この時点でまだ再計算結果が出ておらず、耐震性に大きな問題がある可能性があるという段階であったため非公表としたが、再計算結果が明らかになった11月21日に公表を行った。

7. 今回の件は、姉齒、木村建設、ヒューザーが関係した物件が中心となっているが、それ以外の物件については、どの程度の情報を把握しているのか。この問題の広がりや深さについてどの程度把握しているのか。

現在、姉齒が関与していないものであっても、木村建設、平成設計、ヒューザー及び総合経営研究所が関与した物件については、特定行政庁に情報提供し、偽装の有無、偽装があった場合の耐震性の確認と構造設計者の確認について調査してい

るところ。

また、緊急建築確認事務点検本部において、指定確認検査機関の立入検査を行い個別物件を抽出して調査しており、偽装が見つければ、同じ構造設計者が過去に関与した物件についても調査することとしている。

8. 居住者への公的支援について、姉齒が関連した物件以外のものも対象となるのか。

姉齒が関与した物件以外であっても、以下の要件に該当するものについては支援することとしている。

＜対象となる分譲マンションの要件＞

- ①構造計算書の偽装を原因とし、違反建築物が建築されたこと自体について区分所有者に責のないこと
- ②構造計算書の重大な偽装が建築確認において発見するに至らなかったものであること
- ③区分所有者自ら居住する住戸が大部分であること
- ④ $Q_u/Q_n$ (保有水平耐力／必要保有水平耐力)が0.5未満で、耐震改修による対応は困難であり、建築基準法第9条に基づく除却命令を受けたものであること。

9. 構造の問題は、耐震性の問題だけではない。欠陥住宅についてどの様に考えるか。

今回の事案は構造計算書を故意に改ざんし、これを公の事務である建築確認において看過した点で、施工不良等によるいわゆる欠陥住宅とは異なると考えている。

10. 指定確認検査機関には国・地方自治体から出た人間が業務を行っていることがある。

確認検査員は一級建築士資格を有し2年以上の実務経験を経た上で建築基準適合判定資格者検定に合格する必要がある。したがって、平成11年の制度創設当初は、自治体OBが確認検査員として再就職し、民間機関で業務を行ってきた経緯がある。ただし、国のOBが確認検査業務を行っているということはない。

今後は、民間機関での実務経験を経た民間人の建築基準適合判定資格者検定合格者が増えてくると考えており、平成17年度の建築基準適合判定資格者検定に

においては、行政の合格者が169名(48.6%)、民間の合格者は179名(51.4%)となっている。

11. 指定確認検査機関は全国で何機関あるのか。

指定確認検査機関は、国指定51機関(本省指定17機関、地方整備局指定34機関)、都道府県指定73機関、合計で124機関。(別紙2参照)

12. 偽装が報告されているイーホームズ、日本ERIは大手とされているが、全体の何%くらいを占めているのか。

平成16年度のデータで、全建築確認件数752,536件のうち、イーホームズが13,413件(1.8%)、日本ERIが44,675件(5.9%)。(別紙3参照)

13. 指定確認検査機関と特定行政庁が取り扱っている建築確認の件数はどのくらいか。

平成16年度のデータで、建築確認件数は752,536件、うち特定行政庁が333,665件、指定確認検査機関が418,871件。(別紙4参照)

## 依 頼 事 項

平成17年11月7日(月)

〔受信者：大曲〕

(参/公明) <b>山口 那津男議員</b> 【政調会長代理】	秘書名：出口 参院内線：5310 選挙区：東京13
期 限	11月7日(月)までに
場 所	会館宛電話対応
内 容	
<p>○ マンションを建築する会社からの苦情について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンションを建築する際に、構造審査を委嘱されている会社に問題があり苦情を受けているので相談にのって欲しいとのこと。</li> </ul>	
相 手 方	出口秘書(会館直通：3508-8310)
説 明 者	担当者
備 考	
チエック欄	

## 建築基準法における指定確認検査機関の指定状況

平成17年12月6日 現在

○全国の指定確認検査機関数 124 機関

1. 国土交通大臣の指定（2以上の地方整備局の管轄区域にまたがり確認検査の業務を実施）  
計 17 機関

機関名	指定をした者	指定年月日
(財) 日本建築センター	国土交通大臣	H16. 5. 13
(財) 日本建築設備・昇降機センター	〃	H15. 6. 2
(財) 住宅保証機構	〃	H16. 6. 30
(財) 日本建築総合試験所	〃	H16. 10. 1
日本ERI (株)	〃	H17. 3. 10
(財) 住宅金融普及協会	〃	H17. 4. 25
(株) 西日本住宅評価センター	〃	H13. 12. 5
(株) 東日本住宅評価センター	〃	H17. 9. 30
ハウスプラス住宅保証 (株)	〃	H14. 9. 4
イーホームズ (株)	〃	H14. 11. 1
(株) 都市居住評価センター	〃	H14. 5. 13
(財) ベターリビング	〃	H14. 8. 20
ビューローベリタスジャパン (株)	〃	H14. 4. 10
(株) 住宅性能評価センター	〃	H16. 10. 20
(株) 国際確認検査センター	〃	H17. 5. 10
(株) ジェイ・イー・サポート	〃	H17. 10. 3
日本建築検査協会 (株)	〃	H17. 10. 4

2. 地方整備局長の指定（2以上の都道府県の区域でかつ1の地方整備局の管轄区域内において確認検査の業務を実施）  
計 34 機関

機関名	指定をした者	指定年月日
(株) 建築検査機構	東北地方整備局長	H16. 6. 21
(株) 東京建築検査機構	関東地方整備局長	H13. 6. 1
(株) 日本住宅保証検査機構	〃	H13. 6. 1
(株) 神奈川建築確認検査機関	〃	H13. 11. 2
(株) ビルディングナビゲーション確認評価機構	〃	H15. 11. 4
富士建築コンサルティング (株)	〃	H16. 4. 14
ユーディーアイ確認検査 (株)	〃	H16. 7. 14
イーハウス建築センター (株)	〃	H17. 3. 14
有限責任中間法人 日本住宅性能評価機構	〃	H17. 3. 24
(株) EMI 確認検査機構	〃	H17. 6. 1
(株) ガイア	〃	H17. 8. 25
(有) グッド・アイズ建築検査機構	〃	H17. 10. 6
(株) 確認サービス	中部地方整備局長	H13. 10. 1
(株) 確認検査機構アネックス	近畿地方整備局長	H14. 2. 1
(株) 京都確認検査機構	〃	H14. 9. 6
(株) ジェイネット	〃	H14. 11. 28
(株) 近畿建築確認検査機構	〃	H14. 12. 18
(有) 阪神確認検査サポート	〃	H15. 4. 24
日本 TESTING (株)	〃	H15. 7. 1
阪神建築確認検査 (有)	〃	H15. 8. 14
(株) 近畿確認検査センター	〃	H16. 4. 1
(株) 日本確認検査センター	〃	H16. 3. 31
アテストアーキ (株)	〃	H16. 4. 1
建築検査機構 (株)	〃	H16. 4. 30
(株) 技研	〃	H16. 8. 2
(株) I-P E C	〃	H16. 8. 10

(株) 確認検査機構プラン21	〃	H16.9.7
(株) 確認検査機構トラスト	〃	H16.11.4
関西住宅品質保証(株)	〃	H16.12.8
(株) オーネックス	〃	H16.12.8
アール・イー・ジャパン(株)	〃	H17.6.16
(株) 総合確認検査機構	〃	H17.8.2
ハウスプラス中国住宅保証(株)	中国地方整備局長	H15.10.1
平和総合コンサルタント(株)	九州地方整備局長	H17.12.6

### 3. 都道府県知事の指定(1の都道府県の区域で確認検査の業務を実施)

計 73 機関

機関名	指定をした者	指定年月日
(財) 北海道建築指導センター	北海道知事	H13.6.18
住宅アイアンドアイサービス(株)	〃	H16.6.23
(株) 札幌工業検査	〃	H17.5.23
(株) 建築住宅センター	青森県知事	H16.6.25
(有) アーバン建築確認検査機関	〃	H16.10.8
(財) 岩手県建築住宅センター	岩手県知事	H12.3.27
(財) 宮城県建築住宅センター	宮城県知事	H11.5.26
(株) 仙台都市整備センター	〃	H13.6.20
(株) 東北建築センター	〃	H12.3.27
(財) 秋田市総合振興公社	秋田県知事	H17.4.20
(株) 山形県建築サポートセンター	山形県知事	H13.5.22
(財) ふくしま建築住宅センター	福島県知事	H12.3.13
(財) 茨城県建築住宅センター	茨城県知事	H12.4.3
特定非営利活動法人 安心住宅支援センター	〃	H17.1.5
(財) 栃木県建設総合技術センター	栃木県知事	H12.8.17
(財) 群馬県建設技術センター	群馬県知事	H13.8.21
(株) 埼玉建築確認検査機構	埼玉県知事	H12.3.23
(財) さいたま住宅検査センター	〃	H12.3.28
(株) 千葉県建築住宅センター	千葉県知事	H17.7.1
(財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	東京都知事	H11.5.13
(財) 世田谷区都市整備公社	〃	H14.7.17
(財) 神奈川県建築安全協会	神奈川県知事	H12.6.21
(株) 湘南建築センター	〃	H15.4.1
(財) 新潟県建築住宅センター	新潟県知事	H11.10.14
(株) 新潟建築確認検査機構	〃	H12.7.10
(財) 富山県建築住宅センター	富山県知事	H12.4.7
(財) 石川県建築住宅総合センター	石川県知事	H11.11.22
(財) 福井県建築住宅センター	福井県知事	H16.4.16
(社) 山梨県建設技術センター	山梨県知事	H15.4.10
(財) 長野県建築住宅センター	長野県知事	H12.3.2
(株) ぎふ建築住宅センター	岐阜県知事	H17.6.8
(有) みの建築確認検査センター	〃	H16.10.1
(有) 東濃建築確認検査エスオー	〃	H14.6.12
(財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター	静岡県知事	H16.4.1
(株) 静岡確認機構	〃	H17.5.12
(財) 愛知県建築住宅センター	愛知県知事	H11.8.19
(株) 第一建築確認検査機構	〃	H12.7.10
中部住宅保証(株)	〃	H14.7.10
(株) 名古屋建築確認・検査システム	〃	H16.11.9
(財) 三重県建設技術センター	三重県知事	H12.9.26
(株) トータル建築確認評価センター	〃	H17.3.28
(財) 滋賀県建築住宅センター	滋賀県知事	H12.6.7
特定非営利活動法人 都市づくり建築技術研究所	京都府知事	H13.6.14
(財) 大阪建築防災センター	大阪府知事	H11.7.1
(財) 大阪市建築技術協会	〃	H12.6.20
(財) 兵庫県住宅建築総合センター	兵庫県知事	H17.8.1
(財) 神戸市防災安全公社	〃	H17.10.1
学校法人 誠和学院	〃	H13.5.15

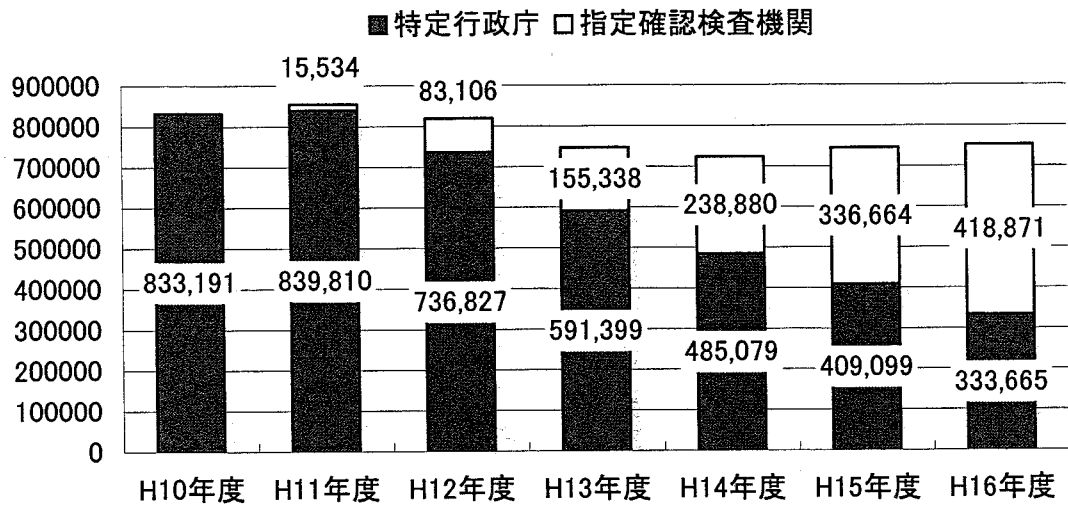
(株) 兵庫確認検査機構	〃	H16. 7. 8
(財) なら建築住宅センター	奈良県知事	H16. 4. 20
(財) 和歌山県建築住宅防災センター	和歌山県知事	H13. 3. 22
(財) 鳥取県建築住宅検査センター	鳥取県知事	H13. 2. 6
(財) 島根県建築住宅センター	島根県知事	H11. 12. 1
岡山県建築住宅センター (株)	岡山県知事	H12. 9. 1
(株) 広島建築住宅センター	広島県知事	H12. 9. 1
(有) 広島県東部建築確認センター	〃	H15. 9. 19
(財) 山口県建築住宅センター	山口県知事	H13. 9. 17
(株) とくしま建築住宅センター	徳島県知事	H17. 8. 31
(株) 香川県建築住宅センター	香川県知事	H13. 9. 19
(株) 愛媛建築住宅センター	愛媛県知事	H15. 6. 2
(社) 高知県建設技術公社	高知県知事	H12. 9. 22
(財) 福岡県建築住宅センター	福岡県知事	H17. 3. 10
九州住宅保証 (株)	〃	H16. 5. 20
(財) 佐賀県土木建築技術協会	佐賀県知事	H17. 5. 23
(財) 長崎県住宅・建築総合センター	長崎県知事	H13. 6. 13
(財) 熊本県建築住宅センター	熊本県知事	H12. 2. 18
(有) 熊本建築確認検査機関	〃	H17. 3. 14
ハウスアンドホームズ (株)	〃	H17. 10. 3
(財) 大分県建築住宅センター	大分県知事	H12. 4. 10
(財) 宮崎県建築住宅センター	宮崎県知事	H12. 4. 1
(財) 鹿児島県住宅・建築総合センター	鹿児島県知事	H12. 5. 1
(株) 沖縄建築確認検査センター	沖縄県知事	H12. 7. 13
(財) 沖縄県建設技術センター	〃	H13. 9. 19



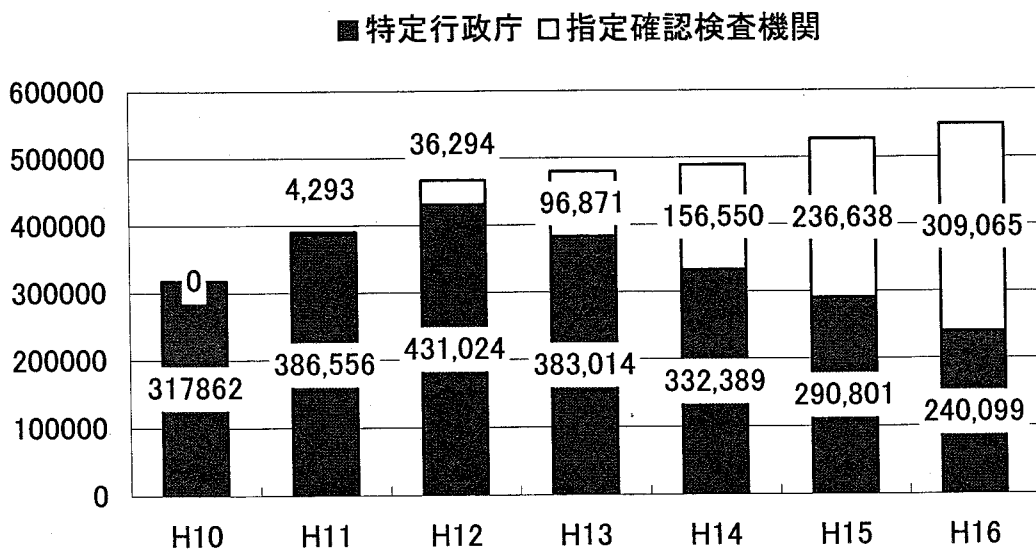
## ■平成16年度建築確認件数(大臣指定17機関)

	平成16年度 建築確認件数	全体件数に 対するシェア	指定確認検査機関 におけるシェア
特定行政庁	333,665	44.3%	—
指定確認検査機関	418,871	55.7%	100.0%
1 日本ERI(株)	44,675	5.9%	10.7%
2 (株)東日本住宅評価センター	16,213	2.2%	3.9%
3 イーホームズ(株)	13,413	1.8%	3.2%
4 ビューローベリタスジャパン(株)	10,349	1.4%	2.5%
5 (株)西日本住宅評価センター	8,203	1.1%	2.0%
6 (株)住宅性能評価センター	7,676	1.0%	1.8%
7 ハウスプラス住宅保証(株)	2,418	0.3%	0.6%
8 (株)都市居住評価センター	1,195	0.2%	0.3%
9 (財)日本建築センター	1,115	0.1%	0.3%
10 (財)日本建築設備・昇降機センター	638	0.1%	0.2%
11 (財)日本建築総合試験所	551	0.1%	0.1%
12 (財)住宅金融普及協会	172	0.0%	0.0%
13 (財)ベターリビング	13	0.0%	0.0%
14 (財)住宅保証機構	0	0.0%	0.0%
15 (株)国際確認検査センター		(平成17年5月10日指定)	
16 (株)ジェイ・イー・サポート		(平成17年10月3日指定)	
17 日本建築検査協会(株)		(平成17年10月4日指定)	
合 計	752,536	100.0%	—

○指定確認検査機関の業務実施状況（建築確認）



○指定確認検査機関の業務実施状況（完了検査）



# ○指定確認検査機関の業務実施状況（中間検査）

■ 特定行政庁 □ 指定確認検査機関

